

第 85 期

中間（第 2 四半期）報告書

〔平成24年4月1日から  
平成24年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

# 経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第85期第2四半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

平成24年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に内需主導のもとで緩やかに回復する兆しが見られました。一方、欧州債務問題による海外経済の減速や長期化する円高および消費税増税を巡る動きもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの各事業においては成長戦略の実現を目指すとともに、財務体質の改善、リスク管理、およびコスト構造改革による「経営基盤の強化」に取り組んでおりますが、食品事業およびマット事業では原材料価格の高騰や需要の減少などにより厳しい状況での推移となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,464百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は71百万円（前年同四半期は21百万円の営業利益）、経常損失は75百万円（前年同四半期は8百万円の経常利益）、四半期純損失は161百万円（前年同四半期は144百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの概況

#### (産業資材事業)

産業用包装資材の輸出援助米用および米麦用麻袋では需要の増加があったものの、紙袋資材では復興需要の減少などから各納入取引先における生産の縮小や海外への生産基地のシフトによる影響を受け受注の減少となりました。その結果、売上高は519百万円と前年同四半期と比べ1百万円（0.3%）の減収、営業利益は10百万円と前年同四半期と比べ2百万円（20.8%）の減益となりました。

### (マット事業)

自動車用フローアマットは、補助金効果やアジア向け需要は回復傾向にありましたが、低価格車用マットが中心となり、高級車用マットの受注の減少と原材料の高騰およびタイ国の人件費の上昇により収益の低下となりました。その結果、売上高は965百万円と前年同四半期と比べ139百万円(16.9%)の増収、営業損失は33百万円(前年同四半期は30百万円の営業利益)となりました。

### (食品事業)

パスタの需要は底堅いものの、中近東諸国からの輸入品の増加により市場では供給過多となり価格競争が熾烈を極め、主力のパスタ製品は大幅な出荷数量の減少となりました。また、レトルト製品ではリニューアルや新製品導入およびプライベートブランドの開発により堅調に推移しました。その結果、売上高は954百万円と前年同四半期と比べ106百万円(10.0%)の減収、営業損失は56百万円(前年同四半期は22百万円の営業損失)となりました。

### (不動産開発事業)

土地賃貸等の売上高は25百万円と前年同四半期と比べ6百万円(32.8%)の増収、営業利益は8百万円(前年同四半期は0百万円の営業利益)となりました。なお、旧ホテル跡地開発の「イータウンとなみ」は7月に一部オープンとなり、第2次開発が進んでおります。

なお、水産事業、その他事業については、事業を廃止しているため前年同四半期との比較は行っておりません。

### (3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州債務問題における海外景気の低迷、長期化する円高及び消費税増税、中国を含む近隣諸国の情勢は経済不安につながり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の主力事業である自動車マットにおきましてもいわゆる中国リスクが懸念されます。自動車産業は回復傾向にあり、売上高の拡大及び収益改善につとめてまいります。食品小売業界におきましては、デフレ傾向が強まり収益は厳しい状況の中、経費削減、生産・物流コストの改善も浸透してきており、販売強化に取り組んでまいります。産業資材におきましては、改善の見直し効果が出てきておりさらに販売強化に努めてまいります。不動産事業部におきましては、第2次開発が進んでおり、今期末に開発が完了するよう取り組んでまいります。

## 2. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の状況

(平成24年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	
代表取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
常 務 取 締 役	関 恒 一 郎	営業統括
取 締 役	池 田 明 穂	経理部長
取 締 役	道 本 清 春	法務担当部長兼審査室長
取 締 役	黒 神 直 久	総務部長兼経営企画推進室不動産開発チーム部長
取 締 役	澤 野 正	ボルカノ食品事業部本部長
常 勤 監 査 役	塩 田 武 弘	
監 査 役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監 査 役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。
2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当期中の取締役の異動  
 当期中に以下の取締役の担当等の異動がありました。

氏 名	新	旧	異 動 年 月 日
網 本 健 二	代表取締役副社長	取締役副社長	平成24年7月1日

## 四半期連結貸借対照表

(第2四半期会計期間)  
(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	2,217,175	<b>流 動 負 債</b>	1,703,049
現金及び預金	388,468	支払手形及び買掛金	926,711
受取手形及び売掛金	866,799	短期借入金	96,000
商品及び製品	315,161	1年内返済予定の長期借入金	330,192
仕掛品	159,724	未払法人税等	6,641
原材料及び貯蔵品	410,329	賞与引当金	48,085
繰延税金資産	52,514	事業撤退損失引当金	39,729
その他	25,591	その他	255,689
貸倒引当金	△1,415	<b>固 定 負 債</b>	1,392,934
<b>固 定 資 産</b>	2,408,034	社 債	150,000
有形固定資産	1,978,433	長期借入金	997,356
建物及び構築物	342,726	退職給付引当金	138,276
土地	1,466,745	長期預り保証金	79,535
その他	168,961	その他	27,766
無形固定資産	21,109	<b>負 債 合 計</b>	3,095,984
その他	21,109	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資その他の資産	408,490	<b>株 主 資 本</b>	1,130,565
その他	523,729	資 本 金	1,836,660
貸倒引当金	△115,238	資本剰余金	17,380
<b>資 産 合 計</b>	4,625,209	利益剰余金	△718,827
		自己株式	△4,647
		その他の包括利益累計額	△123,680
		その他有価証券評価差額金	△21,636
		為替換算調整勘定	△102,044
		少数株主持分	522,341
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,529,225
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	4,625,209

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,464,558
売 上 原 価	2,012,468
売 上 総 利 益	452,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	523,728
営 業 損 失	71,638
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,792
受 取 配 当 金	4,183
為 替 差 益	14,461
そ の 他	2,641
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	19,361
シンジケートローン手数料	3,000
そ の 他	4,577
経 常 損 失	75,497
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失	75,497
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,877
法 人 税 等 調 整 額	81,215
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失	164,590
少 数 株 主 損 失	2,672
四 半 期 純 損 失	161,917

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 四半期貸借対照表

(第2四半期会計期間)  
(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	1,382,470	<b>流動負債</b>	1,490,424
現金及び預金	264,176	支払手形	594,317
受取手形	29,185	買掛金	161,754
売掛金	691,297	短期借入金	96,000
商品及び製品	281,718	1年内返済予定の長期借入金	330,192
仕掛品	19,493	未払金	145,243
原材料及び貯蔵品	42,377	未払法人税等	5,574
繰延税金資産	39,699	未払費用	52,012
未収入金	7,546	賞与引当金	31,070
その他の他	7,475	事業撤退損失引当金	39,729
貸倒引当金	△500	その他の他	34,529
<b>固定資産</b>	2,058,609	<b>固定負債</b>	1,317,577
<b>有形固定資産</b>	1,709,073	社債	150,000
建物	267,834	長期借入金	997,356
構築物	33,035	リース債	27,766
機械装置	76,648	退職給付引当金	62,919
車両運搬具	0	長期預り保証金	79,535
工具器具備品	5,552	<b>負債合計</b>	2,808,001
土地	1,301,560	<b>純資産の部</b>	
リース資産	24,441	<b>株主資本</b>	654,714
<b>無形固定資産</b>	14,221	資本金	1,836,660
その他の他	14,221	資本剰余金	17,380
<b>投資その他の資産</b>	335,314	資本準備金	17,380
投資有価証券	131,840	利益剰余金	△1,194,678
関係会社株式	55,586	利益準備金	84,200
差入保証金	25,460	その他利益剰余金	△1,278,878
繰延税金資産	115,195	繰越利益剰余金	△1,278,878
その他の他	122,470	<b>自己株式</b>	△4,647
貸倒引当金	△115,238	評価・換算差額等	△21,636
		その他有価証券評価差額金	△21,636
<b>資産合計</b>	3,441,079	<b>純資産合計</b>	633,077
		<b>負債・純資産合計</b>	3,441,079

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



## 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		1,926,971
売 上 原 価		1,544,418
売 上 総 利 益		382,553
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		435,728
營 業 損 失		53,175
營 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,660	
為 替 差 益	7,596	
雑 収 入	1,832	14,090
營 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,361	
受 取 手 形 売 却 損	1,581	
雑 損 失	5,996	26,938
経 常 損 失		66,023
税 引 前 四 半 期 純 損 失		66,023
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,631	
法 人 税 等 調 整 額	84,537	91,169
四 半 期 純 損 失		157,192

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417 (通話料無料) <u>&lt;※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更 となります。&gt;</u> 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
<b>【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】</b>	
	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができません ので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の【特別口座について】をご確認 ください。
<b>【特別口座について】</b>	
	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった 株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を 開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出 先が異なりますのでご留意ください。
<b>&lt;特別口座に関するご照会先&gt;</b>	
(郵便物送付先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(電話照会先)	0120-094-777 (通話料無料)
<b>公 告 の 方 法</b>	電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.nihonseima.co.jp/">http://www.nihonseima.co.jp/</a> ) に掲載いたします。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場 合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<b>上 場 証 券 取 引 所</b>	東京証券取引所 市場第二部

